

事業コード	H18-建-継-26		区 分	国庫補助 県単独
事業名	大内ダム建設事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	ダム		班 名	ダム班 (tel) 018-860-2519
路線名等	畑川		担当課長名	佐々木卓郎
箇所名	由利本荘市小栗山		担当者名	主幹(兼)班長 奥山 稔
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	H03 ~ H19 (17年)	総事業費	58.0億円	国庫補助率	5/10	
事業規模	重力式コンクリートダム1式 堤体積21,490m3 総貯水容量724,000m3					
事業の立案に至る背景	畑川は、現河道がほとんど自然河川であり、古くからたびたび被害を受けているが、本格的な治水事業は現在までのところ実施されていない。そのため、昭和54年3月の融雪により、被害総額88百万円、昭和59年の9月豪雨により23百万円、最近では、平成9年9月豪雨により浸水家屋455戸、浸水農地228ha、さらに、平成10年8月豪雨により、浸水家屋589戸、浸水農地237ha等甚大な被害を被っている。また、畑川は耕地に対する水源として広く利用されているが、昭和52年、昭和63年夏期において深刻な水不足に見舞われている。さらに、上水道施設の普及に伴い水道用水の需要が増加している。このように治水、利水の対策として大内ダム建設計画が立案された。					
事業目的	洪水調節：ダム地点の計画高水流量45m3/sのうち、37m3/sの洪水調節を行い畑川沿川地域の水害を排除する。 流水の正常な機能の維持：畑川沿川の既得用水の補給を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。 水道用水：由利本荘市の水道用水として新たに2,000m3/日の取水を可能ならしめる。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		5,800,000	5,800,000	0	
	経費内訳	工事費	5,281,500	5,281,500	0	
		用補費	227,500	227,500	0	
		その他	291,000	291,000	0	
	財源内訳	国庫補助	2,775,300	2,775,300	0	
		県債	2,497,000	2,497,000	0	
その他		249,400	249,400	0		
一般財源		278,300	278,300	0		
事業内容		ダム本体工事 管理設備工事 調査設計費 用補費	ダム本体工事 管理設備工事 調査設計費 用補費			
事業の進捗状況	全体計画	58億円	平成17年度末投資額	32.8億円	進捗率	56.6%
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	上位計画である「あきた21総合計画」の中で、河川の氾濫から人命や財産を守り、安全で安心な地域をつくる河川改修の推進に位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	県予算を計画的に集中投資し当初計画通りに実施しているところであるが、ダム事業は、工事規模が大きく工程が複雑であり、周辺の環境への影響を最小限に施工する事が必須であるため、事前の計画及び調査に長期間を要するためである。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	事業進捗率				
	指標式	H17迄事業費 / 総事業費				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	56.6 %		データ等の出典	県河川砂防課調べ	
	実績値 b	56.6 %				
達成率 b/a	100.0 %		把握の時期	平成18年 3 月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	公共事業の実施に当たっては、より一層のコスト縮減に努めると共に、費用対効果を考慮し、事業の重点化を図ること。
	指摘事項への対応
	基礎処理計画、付け替え道路ルートの見直し、堤体工への生コンクリート使用により、コスト縮減を図った。

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	洪水が発生し河川が氾濫した場合の宅地・道路・田畑等への被害は甚大である。 渇水が発生した場合の住民の生活・田畑等への被害は甚大である。 このため、早急に事業進捗を図る必要がある。	30点
緊 急 性	秋田県の重要水防区域内河川であり、出水時には宅地・道路・田畑等に甚大な被害が発生する恐れがある。 水道用水の早急な供用開始が望まれている。	6点
有 効 性	ダムの完成により、洪水調節、流水の正常な機能の維持と増進、水道用水の供給が図られる。	20点
効 率 性	(コスト縮減の取り組み状況) 基礎処理計画、付け替え道路ルートの見直し、堤体工への生コンクリート使用により、コスト縮減を図っている。 (費用対効果) 事業のB/Cは1.21であり、経済的な妥当性は高い。	13点
熟 度	(地域の状況) 地元より事業推進に対して強い要望がある。 (事業進捗の見込み) 水道用水の取水開始をダム完成と同時期に予定している。	15点
判 定	ランク () 地元からの要望が強く「必要性」「有効性」「効率性」等から事業の重要性は高く評価できる。	84点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止	
	事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 ダム事業

事業コード(H18-建-継-26)
箇所名 (由利本荘市小栗山)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	50戸以上 49~10戸 10戸未満	10 7 3	10		
	浸水面積	60ha以上 59~10ha 10ha未満	10 7 3	10		
	重要な公共施設	3施設以上 2~1施設 無し	5 3 0	5		
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み 協議中であるが特段問題ない 策定に着手してないが予定がある 予定無し	5 3 1 0	5		
	計			30	30	
	緊急性	災害発生危険度				
		改修目標に対する現況流下能力	40%未満 40~59% 60%以上	10 7 3		
		秋田県水防計画				
重要水防区域		評定基準区分A 評定基準区分B	5 3			
計				15	6	
有効性	上位計画への貢献					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 0	5		
	ダム整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない	5 0	5		
	渇水被害	断水有り 断水無し	5 0	5		
	地域開発の状況	都市計画の存する地域 地域開発のある地域 無し	5 3 0	5		
	計			20	20	
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比(B/C)	2.0以上 1.0以上~2.0未満 1.0未満	5 3 0	3		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3項目以上 2項目 1項目 無し	5 3 1 0	5		
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	減少または10%未満の増加 10%以上30%未満の増加 30%以上の増加	5 3 0	5		
計			15	13		
熟度	環境との調和への配慮					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	5 3 1	5		
	事業の進捗状況					
進捗率	計画より進捗している 概ね進捗(90~100%未満) 計画より遅れている	10 5 3	5			
計			20	15		
合計			100	84		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		